

兵庫県社会福祉政策に対して提言活動を開始！

兵庫県社会福祉協議会社会福祉政策委員会は、このたび、『平成29年度兵庫県の社会福祉政策への提言』を取りまとめた。提言書は、市町村協、施設種別協議会、当事者団体などからの意見をまとめ、全118項目に及び幅広い分野を網羅。政策委では、この提言書を基に、次のおり提言活動を展開した。

兵庫県への政策提言

8月5日、政策委は県庁を訪問し、県知事と会談した。会談では、政策委正副委員長より、緊急提言として消費税率引上げ再延期に対する福祉の財源確保や相模原市で発生した障害者施設での事件への対応、県への提言として、福祉人材の確保や災害時の支援体制、社会福祉法改正による社会福祉法人改革への対応など、幅広い分野について意見交換を行った。

また、同日午後、県当局に対する説明会を開催。県関連部局幹部が一堂に会する中、提言書で提起した内容の積極的な活用を要望した。

兵庫県議会、市町への政策提言

8月17日、県議会を訪問し、県議会議長、同副議長と会談した。提言書は、全県議会議員にも配布し、県議会においても提言内容の実現に向けた検討、協議を要望した。さらに、市町への政策提言活動も併せて実施し、県市長会、県町村会、



井戸敏三県知事へ提出

県市議会議長会、県町議会議長会の各会長を訪問して会談した。提言書は、県内各市長、町長、市議会議長、町議会議長へも配布した。

今後、提言の具体化とその実現に向け、さらに積極的に働きかけていく。

※提言書の項目は、本会ホームページ(<http://www.hyogo-wel.or.jp/>)にて掲載いたします。



藤田孝夫県議会議長、藤本百男同副議長へ提出

トップマネジメントセミナーを開催

トップマネジメントセミナー(県内社協会長会議)が、市町村協活動推進協議会総会と併せて、9月7日に神戸芸術センターで開催された。

市町村協会長によるグループディスカッションでは、「社会福祉法人制度改革における社会福祉協議会の対応について」をテーマに、法人制度改革の状況について事務局から説明後、各社協の対応状況等について情報交換を行った。

参加者からは、近年の地域福祉の充実や社協への期待の高まりを踏まえ、地域特性に応じた丁寧な検討が必要等の意見が出された。

さらに、11月28～29日に、篠山市で県内社協会長連絡会議を開催し、法人制度改革への協議を深めていく。

